

## 3

# 社会科の学習指導

(社会科教員調査)



## 元全日本中学校長会長 佐野 金吾

## 1 移行措置と今年度の取り組み

新学習指導要領が公示され、教科等の指導は平成21年度から移行措置によって行うことになった。したがって、この4月から中学校のすべての教育活動は現行の学習指導要領の総則に示す「教育課程の一般方針」「授業時数の取扱い」および「指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の規定によらず、新学習指導要領の第1章「第1 教育課程の一般方針」「第3 授業時数等の取扱い」および「第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項」の規定にしたがって取り組むことになる。今年度は、中学校の場合は小学校と異なって週当たりの授業時数は増えないので、移行措置によって各学校の教育課程を工夫して教科等の指導を行うことになる。ここで大切なことは、移行措置によって新学習指導要領の第1章「第1 教育課程の一般方針」に示された学力観、学習指導観によって授業を行うことである。新学習指導要領に示す学力観とは「基礎的・基本的な知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力、その他の能力をはぐくむ」ことであり、これらの学力をはぐくむためには「主体的に学習に取り組む態度を養う学習指導が重要である。さらに「生徒の言語活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するよう配慮しなければならない」と具体的な活動にまで踏み込んだ指摘をしている。これらの指摘を今年度の社会科の授業でどのように取り入れて実践するか、今年度の移行措置への対応として大きな課題である。

社会科の今年度の取り組みとしては、「平成21年度から平成23年度までの第1学年から第3学年までの社会の指導に当たっては、現行学習指導要領第2章第2節の規定にかかわらず、その全部又は一部について新中学校学習指導要領第2章第2節によることができる」とあるように、現行の学習指導要領によって作成された教科書によりながらも新学習指導要領に示す学力観、学習指導観による授業実践の工夫が求められている。

2 平成21年度、  
中1社会科の授業の進め方について

この設問に関して移行措置は何ら具体的な指示はないので、調査結果は昨年度の状況と大きな変化はないものと思われる。調査結果では、ほとんどの中学校で1学年の社会科は地理的分野と歴史的分野の両分野の授業が行われていることを示している。ただし、1週間の授業時数が3単位時間ということもあって、地理・歴史両分野の1週間における授業の持ち方はさまざまである。なお、1学年の社会科の授業を一人の教員が担当している場合と複数の教員が担当している場合では両分野の扱いはかなりの相違が見られると思われるが、本調査では、この点に関しては不明である。

調査結果からはさまざまな工夫が読み取れるが、おおむね指導上で区切りのいい時期に地理・歴史の指導を入れ替えている学校が多い。それは、1～2週間ごとであったり、月や単元の区切りであったり、定期試験、学期ごとの入れ替えなどである。このことは、授業を受ける生徒にとっても、指導する教師の立場からも妥当な取り組みと考えられる。とくに生徒にとっては、一つのテーマや学習課題に取り組む場合にはある程度まとまった時間の授業の方が分かりやすいし、教師にとっても指導しやすい。なお、学期ごとに入れ替える場合に地理と歴史の順序については、中1では、地理→歴史→地理がもっとも多く、次いで地理→歴史→歴史となっている。地理にしても歴史にしても、中学校入学時の学習内容は、生徒の学習状況を考慮してあるので地理・歴史のどちらかを選択しなければならないとする必然性はない。それぞれの学校や教師の実態に即し、社会科の3年間の指導計画に則って実践するのであれば何ら問題はない。しかし、どのような順序で実施するとしても、学校の年間指導計画にしたがって、学校として、担当教師として、計画的、継続的、系統的に授業が行われることが重要である。地理・歴史の授業の順序を教師の恣意によって行うことは生徒の学習を混乱させるので避けなければならない。

### 3 生徒の学力水準を確認する際に参考しているもの

現行の学習指導要領における教科指導の評価は「観点別学習状況」と「評定」で行うことになっている。社会科の「観点別学習状況評価」は「社会的事象への関心・意欲・態度」「社会的な思考・判断」「資料活用の技能・表現」「社会的事象についての知識・理解」の4観点で、評価の基準は各分野の目標に照らして「おおむね満足できると判断されるもの」を「B」としており、「B」と評価できれば、設問の学力水準に達したととらえることになる。同様に評定も「3」であれば学力水準に達したものととらえ、以下、調査結果を分析してみる。

「授業中の態度・様子」からとらえられる評価情報は4観点のすべてを対象とすることができるので8割近くが実施していると答えている。教師の生徒を見る目はキャリアを積むことによって高まるが、教師が授業の導入段階でその時間の授業のねらいを明確に把握していれば授業態度からかなり適切な評価情報をとらえられる。特に4観点のうち、関心・意欲・態度の評価は授業中の生徒の活動状況で把握することができるし、すぐれた評価方法でもある。関心・意欲・態度の観点についての評価は定期テストなどのペーパーテストではかえって困難である。授業中の生徒の学習状況を適切に把握していることは授業の充実にも重要である。

「グループ学習の態度・様子」では、「回答なし」が半数を超えている。このことは日常の授業が教師主導の授業形態をとっていることから適切な結果と思われる。現行の地理的分野の学習活動に「グループ学習」を取り入れることは十分考えられるが、歴史的分野の授業では学習内容の特性から「グループ学習」を取り入れることは、授業時間の関係からも困難であろう。

「小テスト」については7割近くが実施しているようだが、社会科では「小テスト」は知識の確認として従来から多くの学校で実践している。「小テスト」を計画的・継続的に実施していくことによって生徒の学習状況の変化がとらえられる。「小テスト」の内容や方法を

工夫すると「ポートフォリオ」評価として活用でき、学期末や学年末の評価の際に十分に活用できる。

「定期テスト」についてはほとんどの教師が活用している。定期テストも年間評価計画にそって実施すれば、4観点のほとんどを評価できる。各回の定期テスト問題の吟味と年間評価計画の工夫は今後も必要である。新学習指導要領における教科指導の評価に関しても、近々何らかの指示がでるだろうが、現行の考え方と大きく変わることはないと思われる。

「実力(学力)テスト」は学校外の機関が作成したテストを校内で実施した状況を示すものであるが、最近、校内のテストによる評価の客観性を把握するために実施する学校が増えている。生徒の学力に関して客観的なデータによって学校としての説明責任を果たそうとする動きがみられる。

「通常の宿題」「長期休暇における宿題」に関しては、宿題はほとんどの学校で実施しているが、その結果を評価として活用しているのは約半数で、ほぼ妥当な結果であろう。なお、宿題を評価の対象とする場合には、その旨を事前に生徒に周知するとともに評価の対象となる宿題の内容にはかなりの吟味が必要である。

### 4 先行実施における課題

この設問に対して6項目を設けているが、いずれも3～4割程度が「とても思う」と答えている。移行措置では社会科の指導に関して具体的な指示がないことから、このような結果になったものであろう。特に教科書が現行の学習指導要領によって作成されたものであり、年間授業時数や教員数などが現状のままでは社会科の移行措置の規定による実践は困難と思われる。

### 5 授業時数の増加に対する認識

この設問に対しては、どの項目も「適切」と答えた割合がほぼ7割となっている。移行措置期間中の年間授業時数を考慮すれば、今年度の社会科の授業時数をさらに増やすことは困難であることから、妥当な結果と思われる。

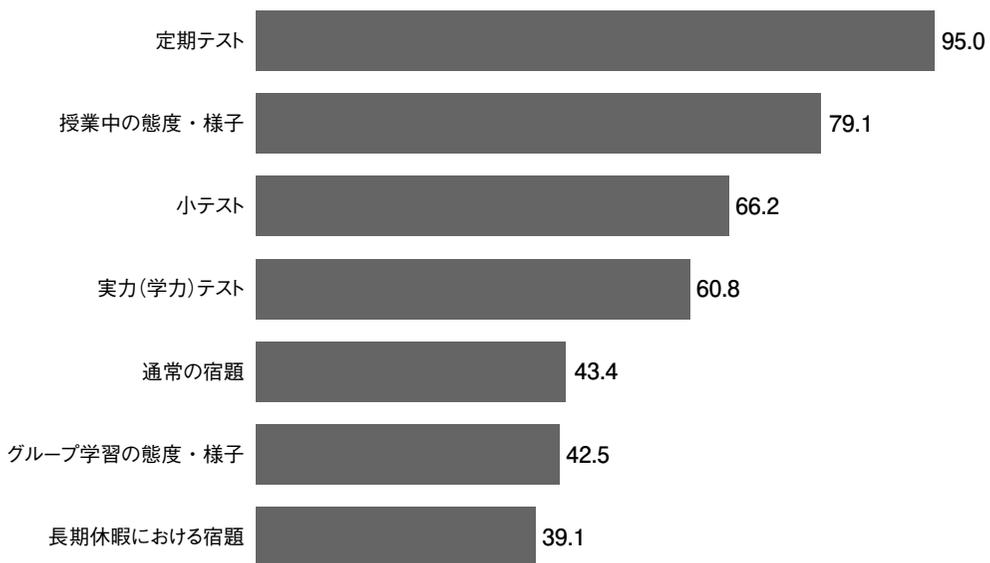
## DATA① 学力水準を確認する材料

生徒の学力水準を確認する際には、「定期テスト」(95.0%)、「小テスト」(66.2%)、「実力(学力)テスト」(60.8%)など、テストを主たる判断材料にしている。「授業中の態度・様子」も、8割の教員が選択している。

生徒の学力水準の確認は主にテストを参考にしており、この傾向は理科の教員の回答(p.18参照)と変わらない。「定期テスト」が95.0%で7項目中もっとも選択率が高く、「小テスト」(66.2%)、「実力(学力)テスト」(60.8%)は6割を超える。また、「授業中の態度・様子」(79.1%)の選択率も高く、日ごろの生徒の姿も重要な判断材料の一つだ。ほとんどの項目に対して、理科の教員より選択率が高く、社会科の教員はより多くの材料を手がかりに学力水準を確認しているようである。

**Q** 生徒の学力水準を確認する際、どのようなものを参考にしていますか。

図3-1 学力水準を確認する材料



(%)

※複数回答。

## DATA② 社会科の先行実施の状況

先行実施する学校は13.8%で、先行実施をしない学校が84.0%と多い。先行実施する場合の内容は、「日本の諸地域」が73.2%であり、「世界の諸地域」では「アジア」(71.9%)、「ヨーロッパ」(67.0%)、「北アメリカ」(66.3%)の順である。

今年度から新学習指導要領の移行措置に対応した授業を先行実施するかどうかたずねたところ、先行実施する学校は13.8%、先行実施をしない学校は84.0%であった。多くの学校では、今年度からの先行実施はしないようだ。続けて、「先行実施する」と回答した教員に先行実施で取り扱う地域を聞いたところ、「日本の諸地域」が73.2%と高かった。また、「世界の諸地域」について取り扱う地域を答えてもらったところ、回答の比率が高かったのは「アジア」(71.9%)、「ヨーロッパ」(67.0%)、「北アメリカ」(66.3%)であった。

**Q** 今年度、社会科について、新学習指導要領の移行措置に対応した授業を先行実施しますか。

図3-2 社会科の先行実施の状況

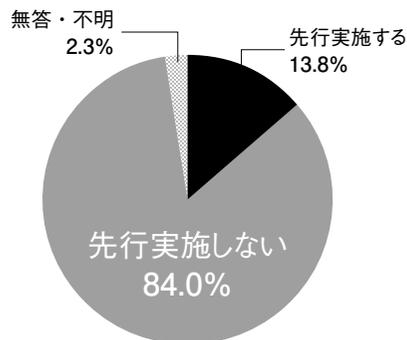
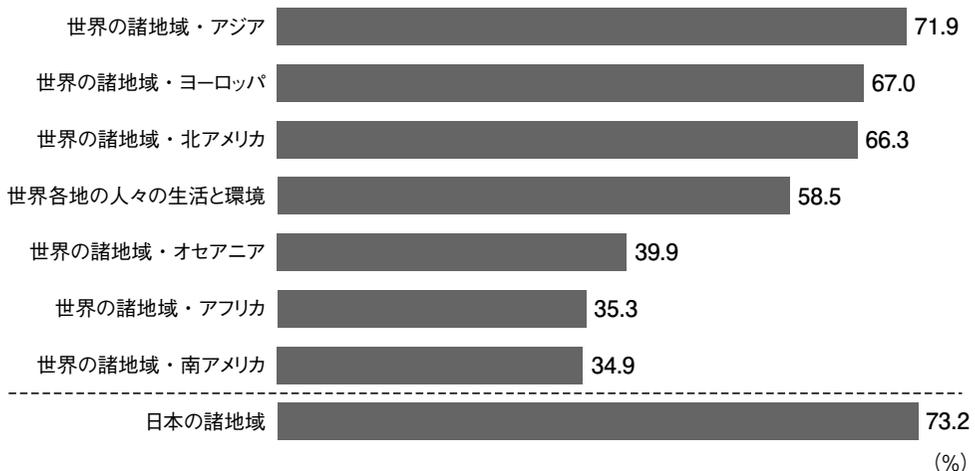


図3-3 先行実施で指導する予定の地域



※「先行実施する」と答えた教員のみ。複数回答。

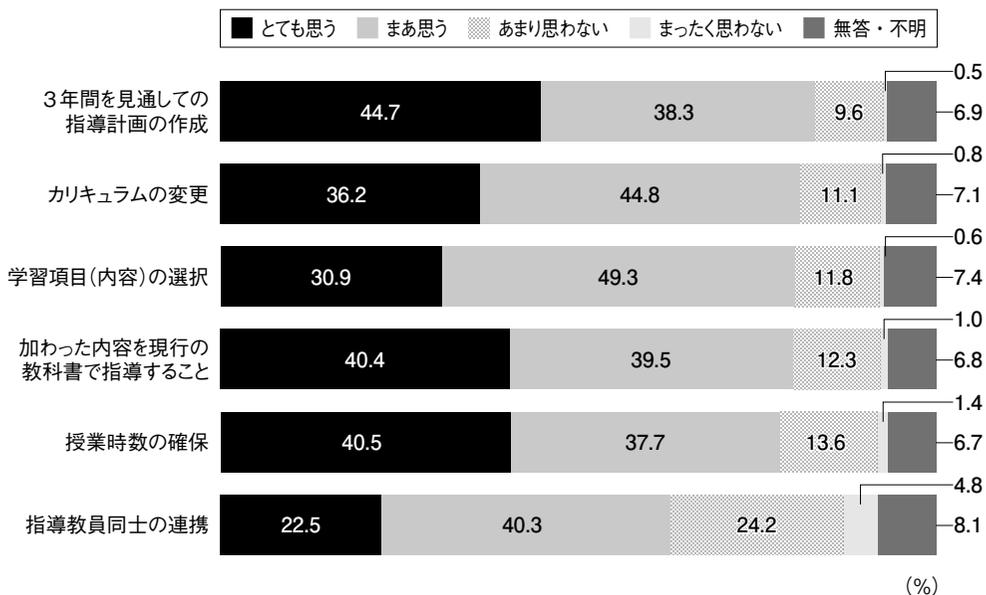
## DATA③ 社会科の先行実施における課題

多くの教員が、今年度から先行実施するのは課題があると認識している。とくに比率が高いのは、「3年間を見通しての指導計画の作成」「カリキュラムの変更」「学習項目(内容)の選択」で、これらは8割以上の教員が課題になると回答した。

今年度から移行措置期間に先行実施するとしたら課題になることがあると思うかを、いくつかの項目についてたずねた。その結果、ほとんどの項目に対して、8割前後の教員が「思う」と回答しており、今年度からの実施にはかなり高いハードルがあることがわかる。「とても思う」と「まあ思う」の合計は、「3年間を見通しての指導計画の作成」83.0%、「カリキュラムの変更」81.0%、「学習項目(内容)の選択」80.2%、「加わった内容を現行の教科書で指導すること」79.9%、「授業時数の確保」78.2%となった。

**Q** 社会科で、今年度から移行措置期間に先行実施をするとしたら、次のようなことは課題になると思いませんか。

図3-4 社会科で先行実施したときの課題



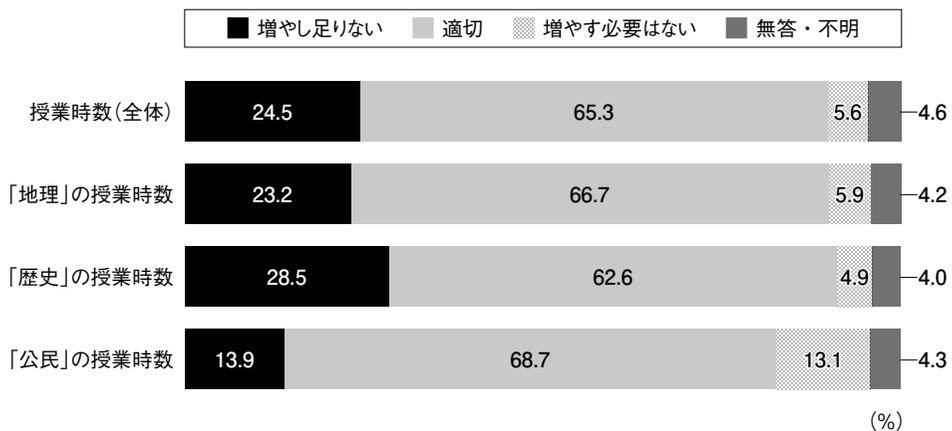
## DATA④ 授業時数の増加に対する認識

授業時数(全体)増加については「適切」という回答が65.3%と最も多く、新学習指導要領の学習量がおおむね支持されているとみることができる。ただし、4人に1人の割合で「増やし足りない」と評価する教員がいる。

新学習指導要領における社会科の授業時数(全体)についての印象をたずねたところ、「増やし足りない」が24.5%、「増やす必要はない」が5.6%であるのに対して、「適切」は65.3%であった。全体については、新学習指導要領で示されている学習量を支持する教員が多い。ただし、領域によって多少傾向が異なる。「増やし足りない」という回答は、「地理」23.2%、「歴史」28.5%、「公民」13.9%であった。公民よりも地理や歴史のほうが、学習量が十分ではないと感じる教員が多かった。

**Q** あなたは、新学習指導要領が定めた社会科の授業時数の増加について、どのような印象をお持ちですか。

図3-5 授業時数の増加に対する認識



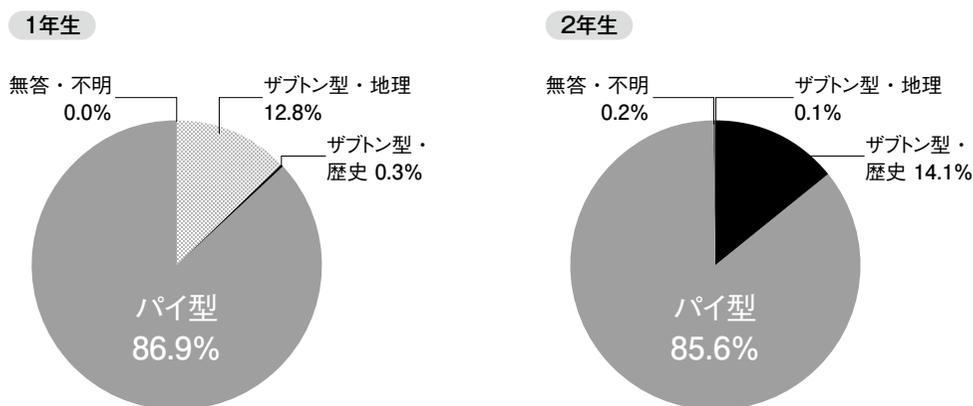
## DATA⑤ 授業の進め方

授業の進め方については、1・2年生ともに85%程度をパイ型が占めている。パイ型のなかでは、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割を超えており、多数を占める。

授業の進め方については、1・2年生ともに、パイ型が85%程度を占めている。ザブトン型ではおもに、1年生で「地理」、2年生で「歴史」を扱うケースが多く、それぞれ1割強の割合である。パイ型と回答した教員のみ「地理と歴史をどのような順序で指導するか」をたずねたところ、「1ヶ月や1単元の区切りごとに地理・歴史を交互に行う」が7割を超えていた。また、「1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う」も、1割強みられる。この傾向は、2008年調査とほぼ変わらない。

**Q** 中学1年生(中学2年生)では、どのように授業を進める予定ですか。

図3-6 授業の進め方



**Q** 【「パイ型」と回答した場合のみ】地理と歴史をどのような順序で指導しますか。

表3-1 地理と歴史の指導順序

	1年生	2年生
1週間の授業時間で地理・歴史をどちらも行う	5.9	5.3
1～2週間ごとに、地理・歴史を交互に行う	0.6	0.7
1ヶ月や1単元の区切りごとに、地理・歴史を交互に行う	73.7	74.4
定期テストごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	6.4	6.6
学期ごとに、地理・歴史を入れ替えて行う	1.6	1.5
1年を前半後半に分けて、地理・歴史を交互に行う	11.8	11.3

(%)

※「パイ型」と回答した教員のみ。